



報道関係者各位

プレスリリース

2018年11月7日

一般社団法人益田サイバースmartシティ創造協議会

「一般社団法人益田サイバースmartシティ創造協議会(MCSCC)」設立 ～スマートシティの標準仕様をテストベッドの地、益田市から世界へ～

高齢者健康データのモニタリングなどのプロジェクトを実施し CPS 社会の実現目指す

「日本初」民間主導の自治体連携によるスマートシティ構想と官民連携の IoT(Internet of Things) データ利活用を推進する「一般社団法人益田サイバースmartシティ創造協議会(MCSCC: Masuda Cyber Smart City Creative Consortium、所在地: 島根県益田市駅前町17番1号 EAGA 産業支援センター内、代表理事: 又賀善茅、以下 MCSCC)」が2018年10月29日に設立されました。MCSCC のスマートシティ構想は、地方都市である益田市をテストベッドにします。この地で、未来型エコシステムに関する研究開発を進めることでデジタル・トランスフォーメーションを実現し、環境、防災、医療ヘルスケア、財政、社会インフラ、自治体、日本国などが抱える課題を IoT 技術で解決するサイバー・フィジカル・システム(CPS: Cyber Physical System) 社会の実現を目指します。

まずは、益田市内に各種センサーを設置し、それらで取得したデータを無線通信ネットワーク(LPWA: Low Power Wide Area)とFTTH(Fiber to the Home)によるハイブリッド通信で益田市役所に送信し、医療ヘルスケアや気象災害防止などに活用する仕組みを構築します。こうした取り組みと並行して、将来「MCSCC スマートシティ規格」の仕様を策定し、IoT プラットフォームなどの関連技術の開発、検証を行います。得られた成果は、幅広いハイテク産業界に提唱することで、将来MCSCC が推進するスマートシティに対応したインターフェース標準製品や関連製品の開発・普及を促進し、関連事業を地方創生の社会発展に資することを目指します。さらに、都市間連携によって、日本国内でのスマートシティ拡大を図るとともに、海外企業や研究機関と連携し、アジア地域の新興国をターゲットにしたグローバル(グローバル&ローカル)なIoT新産業展開に向けた新しいビジネスモデルを「共築」していく考えです。

一般社団法人益田サイバースmartシティ創造協議会(MCSCC)の代表理事には、株式会社フィジオで顧問を務める又賀善茅が就任しました。専務理事には、MCSCC の前身となる任意団体「IoT 益田同盟」を2年間牽引してきたAGD ファウンダー&チーフアーキテクトの豊崎禎久、常務理事にはNECソリューションイノベータ株式会社の三輪真が就任しました。このほか官学民の主要メンバーが常務理事、名誉顧問、顧問、監事に就任し、万全の専門チーム体制で挑みます。

益田スマートシティ構想の概要

益田市におけるスマートシティ構想は、任意団体の「IoT 益田同盟」が中心となり、約2年前から活動してきました。今回は、益田市だけでなく、その周辺地域や、国内の他の地方都市、国との連携を高めることを目的に、公益性の高い一般社団法人を設立するに至りました。

今回の構想では、約10テーマを超えるプロジェクトを同時に進める予定です。その中で主要なテーマに位置付けているのが高齢化社会と気象災害への対応です。

高齢化社会への対応ではまず、地域に住む高齢者の健康データをモニタリングします。朝と晩に血圧を測定し、IoT通信網でデータを集約します。当初は300～400人の職域(益田市内の企業に勤める従業員)でスタートし、第2段階では1000～2000人の市民に拡大、最終的には1万人程度の市民まで広げる計画です。さらに健康データについても、尿検査や活動量計、体組成計などで測定したデータへと段階的に増やしていく考えです。この取り組みのユニークな点は、行政、医療、アカデミア、企業という4者が連携して進める日本初のプロジェクトであることです。

気象災害については、水位監視システムを設置済みです。2018年7月から実証実験を始めており、益田市もこのシステムを運用しています。益田市内の生活水路と匹見地区の河川など、全8カ所に水位センサーを取り付けて、それらの水位を測定しており、この測定結果を無線ネットワークのLPWAとFTTHのハイブリッド通信で送信し、自治体に提供しています。将来的には川の氾濫を事前に予知し、適切な避難指示や水門の自動開閉につなげる考えです。

このほかにも、様々なデータを取得する計画です。例えば、日本版GPS衛星「みちびき」を利用し、益田市にあるすべての道路の路面状態をモニタリングしたデータや、農作物を鳥獣被害から守る電気柵において鳥獣との接触を検出したデータなどが挙げられます。専務理事を務める豊崎禎久は、「このようなデータはすべて掛け合わせることで3D化する予定で、3D化すれば今までは想像もできなかったコンバージェンス領域における新しいデータ関連性を発見できる可能性があります。発見できれば、病気の予防や災害/事故の予知などに活用でき、CPS(Cyber Physical System)社会の実現に向けた道が開くと言えるでしょう」と述べています。

社団法人の概要

名称:一般社団法人益田サイバースmartシティ創造協議会

(英語名:Masuda Cyber Smart City Creative Consortium)

所在地:本部(MCSCC 益田キャンパス:島根県益田市駅前町17番1号 EAGA 産業支援センター内)

:事務局(MCSCC 東京キャンパス:東京都港区東麻布1丁目7番地7号 フォレシティ東麻布3階 アーキテクトグランドデザイン株式会社内)

設立日:2018年10月29日

■代表理事:

又賀 善茅 株式会社フィジオ 顧問

■専務理事:

豊崎 禎久 アーキテクトグラウンドデザイン株式会社
ファウンダー&チーフアーキテクト

■常務理事:

三輪 真 NEC ソリューションイノベータ株式会社
イノベーション戦略本部 エグゼクティブエキスパート

■理事:

坂井 静 KYB 株式会社 専務執行役員 技術本部長
根本 隆之 キュレーションズ株式会社 代表取締役 CEO

■名誉顧問:

神近 義邦 株式会社エコ研究所 代表取締役会長

■顧問:

荒川 隆 前農林水産省 農村振興局長
荒木 正之 株式会社 ALAB 代表取締役社長
稲田 修一 一般社団法人情報通信技術委員会 事務局長
岩前 篤 近畿大学建築学部長
大崎 正巳 株式会社アドバンストアールエフデザイン 取締役
齋藤 佳名美 特定非営利活動法人 益田市・町おこしの会 理事
椎名 茂 KPMG コンサルティング株式会社代表取締役副社長
志賀 利一 オムロンヘルスケア株式会社 技術開発統轄部 R&D フェロー
清水 嘉与子 公益財団法人 日本訪問看護財団 理事長
杉浦 一徳 慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究科 准教授
富田 直美 株式会社 hapi-robo st、ハウステンボス株式会社 取締役 CTO
中村 克也 社会福祉法人 島根県社会福祉事業団
特別養護老人ホーム居宅介護支援事業所 雪舟園 園長
藤元健太郎 ディー・フォー・ディー・アール株式会社 代表取締役社長
山本 浩章 益田市市長

■監事:

杉山 靖彦 杉山会計事務所 代表 税理士・行政書士
橋本 剛 長崎市議会 市議会議員 行政書士

■事務局長:

橋本 将己 元株式会社ニコン経営戦略本部 主幹

詳しくはホームページ <https://masuda-cybersmartcity.jp/>

関連ホームページ: <https://nippon-hightech.jp/>

プレスリリースのお問い合わせ先

井之上パブリックリレーションズ内益田サイバースマートシティ創造協議会担当: 鈴木

TEL: 03-5269-2301 FAX: 03-5269-2305 E-mail: suzuki@inoue-pr.com